

#### 【基本施策 5】勤務問題における自殺対策の推進

- 1 休職者への地域生活支援について、必要に応じ職場や関係機関と情報を共有し、連携してサポートします。
- 2 就労に困難を抱える人等への相談窓口に関する情報提供を強化します。

本市の主な自殺者の特徴を分析した、「地域自殺実態プロフィール2022」において、「背景にある主な自殺の危機経路」の上位3位には、「失業」「配置転換」「職場の人間関係の悩み」「就職失敗」といった勤務問題が含まれています。

勤務問題は、個人の生活や経済活動等の要因も関与するため、休職者の支援には家庭、職場、医療福祉、労働衛生や法律等の専門職、行政等が連携して支援する必要があります。

これまでは就労中の方が精神疾患等で休業や入院をした場合、職場と家庭で対応することが多かったところですが、療養環境を整え、必要な医療を継続していくためには、地域を含めた本人を取り巻く周囲の理解が不可欠です。

#### (1) 勤労者への相談・支援

職場の物理的環境や人的環境、勤務形態、労働の負担と賃金のアンバランスなど、行政だけでは解決できない問題も多くあります。適切な相談窓口との連携を図り、支援します。

#### (2) 事業所との情報共有

関係機関や庁内関係各課と協力し、鎌倉商工会議所や事業所へのゲートキーパー養成講座を推進します。また、職場で希死念慮のある人に気づいた場合の相談先について、情報発信をはかるとともに相談を受けた人の支援(支援者支援)を行います。

勤務問題に係る自殺を防ぐために、事業所、関係機関、行政が情報を共有し連携した支援ができる地域づくりに向け、鎌倉保健福祉事務所等と協力して取り組みます。

#### (3) 市外就労者への支援

令和2年(2020年)の国勢調査では、鎌倉市民の6割近くが市外に勤務しており、勤務先の事業所との連携が課題です。国や神奈川県の実策の動向を注視し対策を検討していきます。

#### (4) 「健康経営」の視点からの情報発信と支援

高度化した社会課題に的確に対応するため、本市においても、職員が心身を良好な状態に保ち、個性や能力を発揮し、いきいきと意欲的に働くことができる環境を創ることが組織の活性化をもたらし、より質の高い市民サービスの提供につながるものと考えます。

市職員の健康保持・増進の取組として各種健康診断の実施、メンタルヘルス対策や福利厚生を整備・ワークライフバランスの向上等の取組を「健康経営」の視点で捉え、市役所が地域の事業所のひとつであるという認識のもと、情報を発信していきます。

【基本施策5】勤務問題における自殺対策の推進

項目	取組内容	担当課等
勤労者への支援	勤労者への相談会を実施し、必要な支援を行います	商工課
事業所との連携	自殺対策計画の周知と自殺対策の連携に向けた基盤づくりを進めます	市民健康課
	地域の一事業所として、職員へのメンタルヘルス対策を含む健康経営の取組を他の事業所とともに進めます。	職員課 市民健康課
「健康経営」の視点をもった取組	市役所が地域の事業所のひとつであるという意識をもち、職員のメンタルヘルス対策を含めた健康経営の取組を発信していきます。	職員課
	研修の実施やストレスチェックの活用等により、職場における不調者の早期発見に努めます。また療養休暇取得者や休職者に対して、職員課及び保健師による定期的なアプローチを行います。	職員課
	本人や周りの些細な変化に気づくような風通しの良い職場環境の形成のため、職員同士のコミュニケーション活性化を図るような取組や、ワークライフバランスを意識した制度の導入を検討していきます。	職員課

【勤務問題】勤務問題の実態は、就労形態やその人の置かれた立場等により大きく異なり、長時間労働や過重労働、希望とは異なる雇用形態、職場の人間関係、メンタルヘルス、様々なハラスメント、経営状況等、その対応もそれぞれであり、行政の支援のみによって解決するものではありません。

一人ひとりの困りごとを聴き、その対処と一緒に考える相談窓口につなぐ支援が不可欠です。

【健康経営】「企業が従業員の健康に配慮することによって、経営面においても大きな効果が期待できる」という基盤に立って、健康管理を経営的視点から捉え戦略的に実践することを意味します。(特定非営利活動法人 健康経営研究会 HP から引用)